



## 2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 ネクセラファーマ株式会社 上場取引所 東  
(旧社名：そーせいグループ株式会社)  
コード番号 4565 URL <https://www.nxera.life/jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) クリストファー・カーギル  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長CFO (氏名) 野村 広之進 TEL 03-5962-5718  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	21,983	301.6	4,425	—	△2,846	—	△2,293	—	△3,503	—
2023年12月期第3四半期	5,474	△36.7	△3,920	—	△7,992	—	△7,865	—	△6,985	—

	親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	△3,503	—	△72	—	△39.06	△39.06
2023年12月期第3四半期	△6,985	—	△579	—	△85.05	△85.05

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	152,338	67,760	67,760	67,760	67,760	44.5
2023年12月期	157,198	66,810	66,810	66,810	66,810	42.5

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

合理的な業績予想の算定が困難であるため2024年12月期の連結業績予想は記載しておりません。なお、当該理由、2024年12月期の事業方針、費用見積り等は、添付資料13ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	89,902,858株	2023年12月期	89,446,777株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	1,752株	2023年12月期	335株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	89,675,295株	2023年12月期3Q	82,128,947株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	12
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	13
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	14
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	14
(2) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	16
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、テクノロジーに立脚したバイオ医薬品企業であり、日本及び世界中のアンメットニーズにお応えし、患者さまの生活の質を向上させる新しいスペシャリティ医薬品をお届けすることを目指しています。医薬品の研究(創薬)から開発、さらには販売までを中核事業として手掛けています。創薬・トランスレーショナルメディシン、前臨床及び初期臨床開発は英国を拠点とする100%子会社のNxera Pharma UK Limited (旧 Heptares Therapeutics Ltd.) が、日本及び韓国における臨床開発・販売は、将来的にはその他のAPAC (中国除く) への拡大を視野に、日本を拠点とする100%子会社のネクスセラファーマジャパン株式会社 (旧イドルシアファーマシューティカルズジャパン株式会社、以下「NPJ」) と、韓国を拠点とするNxera Pharma Korea Co., Ltd. (旧Idorsia Pharmaceuticals Korea Co., Ltd.、以下「NPK」) が主にその役割を担っています。

創薬においては、Gタンパク質共役受容体 (以下「GPCR」) を標的とする新規の低分子、ペプチド並びに抗体医薬品など、重要なアンメットメディカルニーズに応える革新的な新薬の創製に注力しています。独自のGPCR構造ベース創薬「NxWave™」プラットフォームにより、GPCRをターゲットとする新薬の設計における世界的リーダーとなり、神経疾患、消化器疾患、免疫疾患、炎症性疾患などの重要な治療領域をターゲットとした、自社開発あるいは提携中のプログラムを含めファーストインクラスあるいはベストインクラスとなり得る30品目を超える幅広いパイプラインを有しています。

後期開発・販売においては、日本及びAPAC (中国除く) でピヴラッツ® (脳血管攣縮治療薬として日本では2022年に発売済、韓国では承認取得済、2025年もしくは2026年に上市見込み) 及びクービビック® (日本では2024年に不眠症治療薬として承認済) のライセンスと、Idorsia Pharmaceuticals Ltdが保有する第Ⅲ相臨床開発段階にあるCenerimod (自己免疫疾患)、Lucerastat (ファブリー病) の同地域でのライセンスの独占的オプション権を保有しています。

また上記に加えて、Novartis International AG (以下「ノバルティス社」) の呼吸器疾患製品シーブリ® ブリーズヘラー®、ウルティプロ® ブリーズヘラー®及びエナジア® ブリーズヘラー®のグローバルでの販売からのロイヤリティ収入を受領しています。ロイヤリティ収入は、当社グループの重要かつ安定的な資本の源泉となっています。

2024年4月1日、社名をそーせいグループ株式会社からネクスセラファーマ株式会社に変更したことに伴い、「NxWave™」プラットフォーム、保有するパイプライン及び創薬・開発・商業化の能力を活用し、自社開発及び外部から取得した候補化合物を日本及び世界の患者さまに複数の治療オプションとして提供することを目指し、戦略をさらに進化させ、ブラッシュアップしました。この戦略では、以下の3つを戦略的な柱としました。

#### ① 日本の患者さまに向けて、革新的な医薬品をお届けする

スリムでアジャイルかつ拡大可能なビジネスモデルを活用し、日本における幅広い臨床開発・商業化事業をテコに、規模が大きく成長している日本市場の患者さまに新薬をお届けするとともに、他のAPAC市場に進出するための基盤を構築する。

#### ② 創薬デザインで創出した価値の高いプログラムを推進

患者さまの人生を変える可能性のある新薬の幅広いパイプラインを自社で、あるいは提携先と推進・強化し、日本及び世界中でアンメットメディカルニーズが高く急成長している治療領域をターゲットとした価値創造の機会を創出する。

#### ③ 最先端のサイエンスとテクノロジーを活用

社内のイノベーションと提携を通じて、「NxWave™」プラットフォームの優位性を維持・強化 - 自社あるいは提携による開発のための新規プログラムの特定・選定を加速する。

これら3つの柱における2024年第3四半期連結累計期間の進捗状況は以下のとおりです。

## ① 日本の患者さまに向けて、革新的な医薬品をお届けする

当社グループの目標の一つは、最先端のサイエンスを応用し、患者さまに向けて、革新的な医薬品をお届けする日本のリーディングバイオ企業になることです。日本の医薬品市場は米国、中国に次ぐ第3位の規模を誇り、高齢化が進んでおり、国民皆保険制度を採用しています。この戦略目標のもと、当社グループは以下の3つを優先して取り組んでいます。

- ・ 日本及びAPACにおける自社プログラムの開発・商業化
- ・ 日本及びAPACにおける導入品の後期臨床開発・商業化
- ・ 日本及びAPACでの権利を保持しつつ、グローバルでの商業化のための初期臨床POCを有する候補品についての提携

当社グループの戦略目標達成のための日本・APAC事業の強化を見据え、2024年は、ピヴラッツ<sup>®</sup>の売上高（薬価ベース）は150億円から160億円を見込み、クービビック<sup>®</sup>の日本での承認取得と販売開始、日本とAPAC（中国を除く）市場向けの1品目以上の後期開発品の取得若しくは導入を目標に掲げています。クービビック<sup>®</sup>については、期初の想定通り、2024年9月に日本での承認を取得しています。

2024年4月15日、当社グループは、NPKが、ピヴラッツ<sup>®</sup>点滴静注液150mg（一般名：クラゾセンタンナトリウム）について、Handok Inc.（以下「Handok社」と）独占的販売契約を締結したことを発表しました。本契約に基づき、NPKは合意された価格でHandok社に製品を提供し、Handok社は韓国におけるピヴラッツ<sup>®</sup>のプロモーション、マーケティング、販売、流通を独占的に行います。当社グループは、契約締結時にHandok社から一時金を受領しており、さらに販売マイルストーンに加え、製品供給による売上を計上する権利を有します。

2024年9月24日、当社グループは、NPJが、クービビック<sup>®</sup>錠25 mg及び50 mg（一般名：ダリドレキサント、開発コード名：ACT-541468、以下「クービビック<sup>®</sup>」）について、成人の不眠症患者に対する治療薬として、厚生労働省より製造販売承認を取得したことを発表しました。本承認は、国内第Ⅲ相臨床試験を含む臨床的な有効性・安全性データに基づくものです。

## ② 創薬デザインで創出した価値の高いプログラムを推進

当社グループは、成功のための戦略として、「NxWave<sup>™</sup>」プラットフォームを活用して、自社で開発した個別の候補化合物やプログラム、あるいは提携先が選定したターゲットに対する候補化合物の創薬・開発に関して、世界的なバイオ医薬品企業と提携を行ってきました。当社グループは、これらの提携の多くで、代謝性疾患や精神神経疾患など、医薬品市場で最も急成長している領域の開発プログラムに対する経済的権利を有しています。

この戦略目標におけるこのような実績は、当社グループのアプローチが業界で受け入れられていることの重要な証拠となるものであり、これまでに提携先からの契約一時金とマイルストーンにより10億ドル近い収益を生み出しており、さらなるマイルストンの達成によって重要な継続的収益となる可能性があります。

同時に、当社グループは、社内の研究開発体制をプログラム重視型モデルに転換し、質の高い候補化合物の臨床開発段階への移行を加速させることを重要な目標としています。これは、日本及びAPACでの一部の適応症において、自社で開発から販売まで行う機会と収益可能性の高い導入案件を創出することを目的としています。

### 提携プログラム

2024年3月11日、当社グループは、Boehringer Ingelheim International GmbH（以下「ベーリンガーインゲルハイム社」と）新規グローバル提携及びライセンスの独占的オプション契約を締結したことを発表しました。当社グループが創出したファーストインクラスの治療薬候補であるGPR52受容体作動薬ポートフォリオの開発及び商業化を両社共通の目的としています。GPR52受容体作動薬は統合失調症の陽性症状、陰性症状及び認知機能障害を同時に改善し、患者さまの予後を向上できることが期待されています。

当社グループは、契約一時金として25百万ユーロ、オプション行使料として60百万ユーロをベーリンガーインゲルハイム社から受領する権利を有しています。また、開発、申請・承認、販売の目標達成に応じ、最大670百万ユーロのマイルストーンを受領する権利に加えて、段階的ロイヤリティを受領する権利を有しています。本契約一時金は2024年3月に一括で受領していますが、その大半を2024年に、残りを2025年に売上として計上する予定

です。当社グループの収益は、IFRSの収益認識に関する会計基準に基づき、履行義務の充足に応じて認識しています。

ファーストインクラスのGPR52受容体作動薬であるNXE0048149で現在実施中の第I相臨床試験と第Ib相臨床試験などの必要なデータが揃った後、本契約に基づきバーリンガーインゲルハイム社は当社グループのGPR52作動薬ポートフォリオのライセンスに関する独占的オプション権を保有することになります。2025年もしくは2026年に予定されている本オプション権行使まで、当社グループはこれらの臨床試験を引き続き主導し管理していきます。ライセンスの対象となるポートフォリオには、NXE0048149に加え、複数の異なるバックアップ化合物が含まれます。

2024年4月16日、当社グループは、提携先であるNeurocrine Biosciences Inc.（以下「ニューロクライン社」）から、NBI-1117568の長期前臨床毒性試験の成功を通知されたことを発表しました。NBI-1117568は経口投与可能なムスカリンM4受容体作動薬で、統合失調症及びその他の神経精神疾患治療薬候補として第II相臨床試験を実施中（2024年4月時点）でした。この長期前臨床毒性試験の成功に伴い、その後実施される臨床試験において、安全に長期投与を行うための米国食品医薬品局（以下「FDA」）の要件を満たしました。この安全性に係る重要な進捗達成により、当社グループはニューロクライン社から15百万米ドルのマイルストーンを受領しました。

ニューロクライン社と2021年に締結した提携契約のもと、主要な神経疾患の治療薬開発を目指して、サブタイプ選択的ムスカリンM4、M1及びM1/M4デュアル受容体作動薬の広範な新薬ポートフォリオを当社グループは創出してきました。NBI-1117568は、そのポートフォリオの中で最も開発が進んでいる候補品です。これらの候補品は、様々な神経疾患や神経精神疾患の治療薬となることが期待されており、以下の品目が含まれます。

NBI-1117568（M4作動薬）第III相臨床試験を2025年前半に開始予定  
 NBI-1117570（M1/M4デュアル作動薬）第I相臨床試験実施中  
 NBI-1117569（M4-preferring作動薬）第I相臨床試験実施中  
 NBI-1117567（M1-preferring作動薬）第I相臨床試験実施中

2024年5月9日、当社グループは、ニューロクライン社が、NBI-1117567の安全性、忍容性、薬物動態及び薬力学を評価する、健常成人を対象とした第I相臨床試験を開始したことを発表しました。NBI-1117567は、当社グループが見出したムスカリンM1受容体作動薬（M1-preferring agonist）であり、神経・精神疾患の認知症状に対する経口治療薬となることが期待されています。

2024年5月30日、当社グループは、当社グループが設計し、協業先であるCentessa Pharmaceuticals Limited（以下「Centessa社」）が開発中の新規オレキシン2受容体（OX2R）作動薬ORX750に関するライセンス契約に基づき、Centessa社から4.6百万米ドルのマイルストーンを受領することを発表し、当該マイルストーンを2024年6月までに受領しております。本マイルストーンは、ORX750について、FDAに新薬臨床試験開始申請（IND）が受理され、第I相臨床試験が開始されたことに伴うものです。ORX750は、ナルコレプシー1型（NT1）におけるオレキシン産生ニューロンの脱落の基礎病理に直接作用するよう設計された選択的経口OX2R作動薬です。また、ORX750はナルコレプシー2型（NT2）、特発性過眠症、その他のオレキシン値の減少を伴わない睡眠・覚醒障害にも応用できる可能性を持っています。

2024年6月27日、当社グループは、AbbVie Inc.（以下「アッヴィ社」）との神経疾患における複数のターゲットを対象とした創薬提携において研究段階における重要なマイルストーンを達成したことを発表しました。この成果により、当社グループは10百万米ドルを受領しています。当社グループとアッヴィ社は、当社グループの「NxWave™」プラットフォームを活用し、神経疾患に関するGPCRをターゲットとした新薬の研究開発と商品化を目指し、2022年に本創薬提携及びライセンスのオプション契約を締結しています。本契約に基づき、当社グループは、最大40百万米ドルの初期開発マイルストーンを受領する権利を有しており、さらにオプション行使や開発・販売の目標達成に応じ、最大12億米ドルのマイルストーンに加えて、グローバルでの販売高に応じた段階的ロイヤリティを受領する権利を有しています。

2024年8月28日、当社グループは、ニューロクライン社が、統合失調症の成人を対象としたNBI-1117568の第II相臨床試験で良好な結果が得られたと公表したことを開示しました。NBI-1117568-SCZ2028用量設定試験は、20 mg 1日1回投与群で主要評価項目を達成しました。6週時点における統合失調症の陽性・陰性症状評価尺度（PANSS: Positive and Negative Syndrome Scale）合計スコアは、プラセボ投与群と比較し平均7.5ポイントの

改善（ベースラインから18.2ポイントの改善）となり、臨床的に意味があり統計学的にも有意な改善（ $p=0.011$ 、効果量0.61）が認められました。また、20 mg 1日1回投与群では、臨床全般印象度-重症度（CGI-S）スケール、Marder因子スコア（陽性症状）、Marder因子スコア（陰性症状）などの追加評価項目においても統計学的に有意な改善が認められました。

また、全ての投与量群においてNBI-1117568の安全性と忍容性は概ね良好でした。有害事象による投与中止率はNBI-1117568投与群とプラセボ投与群で同程度でした。最も高頻度で報告された有害事象は傾眠、めまい、頭痛でした。吐き気や便秘などの消化器系の有害事象は発生頻度が低く、プラセボ投与群と同程度でした。心血管関連の有害事象も発生頻度は低く、いずれの用量においても臨床的な関連性は認められませんでした。プラセボ投与群と比較して、NBI-1117568投与群において体重増加との関連性は見られませんでした。錐体外路症状の有害事象はほとんど報告されませんでした。

2024年9月2日、当社グループは、統合失調症の成人を対象としたNBI-1117568の第II相臨床試験が良好な結果を達成し、事前に定められたマイルストーン受領要件の全てが満たされたと確認されたことを受け、ニューロクライン社より35百万米ドルを受領することになったと発表しました。本マイルストーンは、2024年12月期第3四半期に一括で収益計上しています。

2024年9月11日、当社グループは、提携先であるCentessa社が、急性睡眠不足の健常人を対象としたORX750の第I相臨床試験に関して、良好な中間結果を公表したことを開示しました。ORX750の2用量（1.0 mgと2.5 mg）について、覚醒維持検査（MWT）においてプラセボと比較して臨床的に意味があり統計的に有意な平均睡眠潜時の改善を示しました。2.5 mg投与群では平均睡眠潜時は32分となり、標準的な覚醒状態に回復することを示しました。また、ORX750の安全性及び忍容性は良好であり、他のOX2R作動薬で頻繁に報告される標的由来の有害事象は観察されませんでした。また、データカットオフ時点において、試験中に投与された3つの用量（1.0 mg、2.0 mg、2.5 mg）における肝毒性及び視覚障害は認められていません。本中間結果に基づき、Centessa社はナルコレプシー1型、ナルコレプシー2型、特発性過眠症の患者を対象としたORX750の第II相臨床試験を2024年12月期第4四半期に開始する予定です。

#### 自社開発プログラム

2024年3月21日、当社グループは、炎症性腸疾患「以下（IBD）」の治療薬候補であるEP4受容体作動薬（NXE0033744）の第I相臨床試験で、最初の被験者への投与を行ったことを発表しました。IBDは世界中で数百万人を超える患者さまがおり、いまだ大きなアンメットニーズが存在する疾患です。

NXE0033744は、選択性が高く、消化管で局所作用するプロスタグランジンEP4受容体作動薬です。有害事象を回避するために全身への影響を最小限に抑えながら、損傷した粘膜上皮の治癒を促進し、腸管の炎症亢進を抑制することで治療効果を発揮するように特別に設計されています。このアプローチは、完全寛解を促進し、長期的な臨床結果も良好となることが広く認められています。NXE0033744は、症状を十分にコントロールできていないIBDの患者さまの大きなアンメットニーズを満たすことを目標としています。なお、現在のIBD治療薬の寛解率は通常25%未満であり、安全性プロファイルを理由に慎重なモニタリングが必要とされています。

本第I相臨床試験は、NXE0033744の安全性や薬物動態に加え、薬力学的バイオマーカーへの影響を評価する、無作為化二重盲検単回及び反復投与量漸増試験です。健常成人に加えクローン病患者も対象とし、バイオマーカー評価による作用機序の検証も行います。本試験は英国で実施され、最初のデータリードアウトは2025年になる予定です。

2024年3月21日、当社グループは、IBDに対する新規治療薬候補として開発中の、ファーストインクラスの治療薬となる可能性のある選択的経口GPR35受容体作動薬NXE0027477（GSK4381406）について、GlaxoSmithKline plc.（以下「GSK社」）からの全権利再取得を完了したことを発表しました。GPR35受容体はIBDと遺伝学的な関連性が検証済みのオーファンGPCRの一つです。

NXE0027477は「NxWave™」プラットフォームを用いて設計され、2020年にGSK社にライセンスされました。以来、当社グループとGSK社による共同開発プログラムを通じて得られた基礎研究や前臨床試験及び安全性試験の結果により、潰瘍性大腸炎や過敏性腸症候群（IBS）などの消化器疾患において、GPR35受容体作動薬がバリア機能を改善し内臓痛の改善に効果がある可能性が示唆されました。また、英国医薬品・医療製品規制庁（MHRA）は、2023年半ばにNXE0027477の第I相臨床試験実施を承認しました。

GSK社によるプログラムの優先順位の変更を受け、当社グループは、一時金を支払うことなく、NXE0027477の所有権、当社グループからGSK社に許諾した関連する全ての知的財産、及び提携から生み出された全ての前臨床データの権利を再取得しました。当社グループは、本品目の今後の開発に向けて、自社開発や外部提携を含め最善の戦略を決定する予定です。

### ③ 最先端のサイエンスとテクノロジーを活用

合理性の高い構造ベース創薬アプローチでGPCR構造を解明することができる当社グループの能力とリーダーシップは、業界全体で認知されています。それにより、30品目を超える新薬候補とプログラムを創出しており、グローバルバイオ医薬品企業との提携あるいは社内で開発が進められています。

この強かつ世界をリードするプラットフォームにより、当社グループの幅広いパイプラインに、新規ターゲットや候補化合物を前例のないレベルで追加することが可能になります。当社グループは、産学界のグローバルテクノロジーリーダーとの協業に加え、AI（人工知能）や機械学習の幅広い応用などの絶え間ない社内イノベーションを通じて、プラットフォームの強化に注力しています。現在、Verily Life Sciences LLC、Kallyope Inc.、ペプチドリーム株式会社、PharmEnable Limited、PrecisionLife Limited（以下「PrecisionLife社」）などと技術提携を行っています。

2024年5月30日、当社グループと、AIを活用したプレジジョンメディシン（精密医療）を目指すPrecisionLife社は、新規創薬ターゲットの同定を目的とした戦略的研究開発提携の対象を自己免疫疾患へ拡大したことを発表しました。これは、当社グループとPrecisionLife社が2022年に締結した共同研究開発契約における最新の進捗です。本提携では、自己免疫疾患において新規創薬ターゲットを同定したのち、PrecisionLife社が持つバイオマーカーにより患者さまを層別化し、各サブグループに適した治療薬の開発を行います。

PrecisionLife社は、疾患リスクや予防効果に関連する生物学的特徴の組み合わせを発見しています。この組み合わせは、治療薬に効果がある患者さまを特定するためのバイオマーカーや、疾患の誘発因子に関する生物学的知見を提供し、当社グループが既存及び新規の創薬ターゲットがどの患者群に効果的かをより正確に特定する手助けとなる可能性があります。

### 旧当社100%子会社に関する活動

当社グループは、当社の100%子会社であった株式会社アクティブスファーマ（以下「アクティブス社」）により当初創製された品目について、マイルストーンを受領しました。

2024年3月6日、当社グループは、Formosa Pharmaceuticals, Inc.（以下「Formosa社」）が、クロバタゾールプロピオン酸エステル点眼液0.05%（APP13007）について、FDAより、術後眼炎疼痛治療薬として承認を取得したことを発表しました。今回の進捗により、当社グループはFormosa社より2024年4月に2.5百万米ドルのマイルストーンを受領しています。APP13007は、アクティブス社が、デザイン・研究開発を行い、2017年8月、当社は、アクティブス社の全株式を、医薬品原薬製造に強みを持つ台湾証券取引所上場企業Formosa Laboratories, Inc.の100%子会社であるFormosa社へ譲渡しました。APP13007は、アクティブス社がステロイドに独自の特許ナノ粉砕化技術を応用したナノ化製剤であり、術後眼炎及び疼痛治療薬として開発を行いました。譲渡後は、Formosa社がAPP13007を継続して開発を進め、今般、FDAより承認を取得しました。

### その他のビジネスハイライト

当第3四半期連結累計期間に当社グループは、提携先のポートフォリオ戦略の変化により開発の進捗が停止している複数の提携プログラムを特定し、武田薬品工業株式会社（非開示のプログラム）、GSK社（GPR35プログラム）、およびAbbVie Inc.（免疫疾患プログラムのみ）から複数のプログラムの返還が完了、または返還手続き中にあります。当社グループは、これらのプログラムが将来大きな価値を持つと考えており、引き続き自社での創薬および開発を継続する予定です。これらのプログラムに関連して、当社グループは、これまでに契約一時金およびマイルストーン合計で56百万米ドルを受領しています。

2024年4月1日、当社は、2024年3月27日に開催された第34回定時株主総会での承認を得て、社名を「ネクセラファーマ株式会社」に変更しました。新社名は「日本から世界にイノベーションを届け、日本発の国際的なリーディングバイオ企業となる」というビジョンと「最先端のテクノロジーにより、画期的な医薬品をいち早く届ける」というミッションのもと、次の時代をリードしていく決意を表現しています。同時に、子会社の旧 Heptares Therapeutics Ltd.、旧イドルシアファーマシューティカルズジャパン株式会社、旧 Idorsia Pharmaceuticals Korea Co., Ltd. も全て新ブランド「ネクセラファーマ」のもと、それぞれ、Nxera Pharma UK Limited、ネクセラファーマジャパン株式会社、Nxera Pharma Korea Co., Ltd. に社名を変更しました。

## 2024年10月1日以降の当社グループのビジネスハイライト

2024年10月1日、当社グループは、NPJが塩野義製薬株式会社（以下「塩野義製薬」）とクービビック®の日本における流通と販売に関する提携契約（以下「本契約」）を締結し、またNPJと持田製薬株式会社（以下「持田製薬」）との販売に関する取り組みを解消したことを発表しました。なお、塩野義製薬及び持田製薬との協議にて、塩野義製薬が日本において、単独で流通と販売活動を実施することになりました。本契約に基づき、当社グループは日本市場に対してクービビック®の製剤を供給し、塩野義製薬は日本におけるクービビック®の流通と販売を独占的に行います。当社グループは、契約一時金に加え、製品の売上高に応じたロイヤリティ等を受領する権利を有します。持田製薬の子会社である持田製薬工場株式会社がクービビック®の国内での製造を独占的に担います。また、取り組み解消に伴い当社グループから持田製薬に一時金を支払っています。

2024年10月1日、当社グループは、取締役会において当社執行役副社長及びネクセラファーマジャパン代表取締役社長の田中諭氏の解任に関する決議を行い、同氏を当社執行役副社長及びネクセラファーマジャパン代表取締役社長から解任したことを発表しました。

なお、同日付で杉田真氏が当社チーフ・メディカル・オフィサー（CMO）兼ネクセラファーマジャパン代表取締役社長に就任いたしました。杉田氏は、世界有数のバイオ医薬品企業であるブリストル・マイヤーズ スクイブ社（以下「BMS社」）日本法人でバイスプレジデント兼研究開発本部長を務めました。BMS社入社以前は、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ヤンセンファーマ、アストラゼネカなどのグローバルバイオ医薬品企業、及び医薬品開発業務受託機関（CRO）のパレクセル・インターナショナルの日本法人において、20年にわたり研究開発及び事業運営をリードしてきた経験豊富な医療のエキスパートです。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績

2024年9月30日現在、当社グループの従業員数は372人（2023年12月31日時点比22名増）です。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上収益21,983百万円（前年同期比16,509百万円増加）、コア営業利益4,425百万円（前年同期は3,920百万円の損失）、営業損失2,846百万円（前年同期は7,992百万円の損失）、税引前四半期損失2,293百万円（前年同期は7,865百万円の損失）、四半期損失3,503百万円（前年同期は6,985百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	増減
売上収益	21,983	5,474	16,509
売上原価	△5,489	△1,352	△4,137
研究開発費	△8,517	△7,013	△1,504
販売費及び一般管理費	△11,717	△6,012	△5,705
営業費用合計	△25,723	△14,377	△11,346
その他の収益及びその他の費用	894	911	△17
営業損失(△)	△2,846	△7,992	5,146
金融収益及び金融費用	553	127	426
税引前四半期損失(△)	△2,293	△7,865	5,572
法人所得税費用	△1,210	880	△2,090
四半期損失(△)	△3,503	△6,985	3,482

代替業績評価指標

（コア営業損益）（注）1

営業損失(△)	△2,846	△7,992	5,146
調整額			
有形固定資産の減価償却費	1,205	621	584
無形資産の償却費	1,776	875	901
株式報酬費用（注）2	1,025	568	457
構造改革費用（注）2	28	53	△25
売上原価調整額（注）3	2,401	683	1,718
統合関連費用（注）4	836	—	836
企業買収関連費用	—	1,272	△1,272
コア営業利益又は損失(△)	4,425	△3,920	8,345

USD: JPY (期中平均為替レート)	151.14	138.09	13.05
GBP: JPY (期中平均為替レート)	192.92	171.91	21.01

（注）1 コア営業損益は営業損益（IFRS）＋重要な非現金支出費用＋重要な一時的支出費用で定義され、事業の潜在的な経常キャッシュ創出能力を表しております。

2 構造改革に係る株式報酬費用の加速償却による影響額は構造改革費用に含まれております。

3 売上原価調整額は、2023年7月の企業結合により取得した棚卸資産のうち、当第3四半期連結累計期間に販売した棚卸資産の売上原価に対応する非現金支出費用です。

4 統合関連費用は、ITシステムの統合及び企業ブランド再構築を含む一時的支出費用です。

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しています。

当第3四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。  
(売上収益)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	増減
医薬品販売	8,440	2,408	6,032
契約一時金及びマイルストーン収入	11,949	974	10,975
マイルストーン収入(条件達成時認識額)	8,502	66	8,436
前受収益振替額(注)	2,055	908	1,147
契約一時金収入(契約開始時認識額)	1,392	—	1,392
ロイヤリティ収入	1,562	1,877	△315
その他	32	215	△183
合計	21,983	5,474	16,509

当第3四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期に比べ16,509百万円増加し、21,983百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の医薬品販売に関する収益は、前年同期比6,032百万円増加し、8,440百万円となりました。これは主に、昨年7月にNPJを連結範囲に含めたことにより、ピヴラッツ®の販売額が増加したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間の契約一時金及びマイルストーンに関する収益は、前年同期比10,975百万円増加し、11,949百万円となりました。契約一時金及びマイルストーン収入は、契約一時金収入、マイルストーン収入及び前受収益振替額で構成されています。契約一時金及びマイルストーン収入は、新規提携契約が締結できるかどうか、あるいはあらかじめ定められた成果(マイルストーン)を達成できるかどうかによって、会計期間ごとに変動する可能性があります。一部の契約において、研究開発受託収益は、契約一時金又はマイルストーン収入の一部に含まれ、前受収益として受領しております。前受収益振替額は、当第3四半期連結累計期間に研究開発受託業務を行ったことにより前受収益から売上収益に振り替えられた金額です。

当第3四半期連結累計期間の契約一時金及びマイルストーン収入の増加は、前第3四半期連結累計期間において、新規の提携契約はなく、マイルストンの達成が1件であったことに対し、当第3四半期連結累計期間においては新規提携契約による契約一時金が1件、及びマイルストンの達成が5件あったことによります。

当第3四半期連結累計期間のロイヤリティに関する収益は、前年同期比315百万円減少し、1,562百万円となりました。当社グループのロイヤリティに関する収益は導出先であるノバルティス社<sup>(注)</sup>によるウルティプロ®、ブリーズヘラー®、シーブリ®、ブリーズヘラー®及びエナジア®、ブリーズヘラー®の売上に関連するものです。

(注) グリコピロニウム臭化物とその製剤の独占的開発・販売権は、2005年4月に、当社グループ及び共同開発パートナーであるVectura Ltd. からノバルティス社に導出しています。シーブリ®、ウルティプロ®、エナジア®及びブリーズヘラー®はノバルティス社の登録商標です。

(営業費用)

売上原価

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、前年同期比4,137百万円増加し、5,489百万円となりました。なお、NPJ/NPKを連結範囲に含めたことによる影響額を除く売上原価は、前年同期比1,598百万円増加し、1,948百万円となりました。これは主に、2024年3月に開始されたバーリンガーインゲルハイム社との臨床段階での提携に関連する費用が発生したことによるものです。NPJを連結範囲に含めたことによるピヴラッツ®の売上原価を3,541百万円計上しております。

#### 研究開発費

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、前年同期比1,504百万円増加し、8,517百万円となりました。なお、NPJ/NPKを連結範囲に含めたことによる影響を除く研究開発費は、前年同期比702百万円増加し、7,357百万円となりました。これは主に、研究開発への投資の増加、及び円安の影響によるものです。NPJ/NPKを連結範囲に含めたことによる研究開発費を1,160百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間においては、研究開発費全体の86%は英国における活動によるものです。

#### 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、前年同期比5,705百万円増加し、11,717百万円となりました。なお、NPJ/NPKを連結範囲に含めたことによる影響を除く販売費及び一般管理費は、前年同期比365百万円増加し、4,960百万円となりました。これは主に、サプライチェーンマネジメントを含む組織力強化のための人件費及び委託費の増加、及びITシステム統合費用、並びに「ネクセラファーマ」ブランドでのグループ統一のための費用発生によるものです。NPJ/NPKを連結範囲に含めたことによる無形資産の償却費を含む販売費及び一般管理費を6,757百万円計上しております。

#### その他の収益及びその他の費用

当第3四半期連結累計期間のその他の収益及びその他の費用の純額は、前年同期比17百万円減少し、894百万円の収益となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間における英国の研究開発税額控除です。

#### (営業損益)

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の営業損益は、2,846百万円の損失(前年同期は7,992百万円の損失)となりました。

#### 金融収益及び金融費用

当第3四半期連結累計期間の金融収益及び金融費用の純額は、前年同期比426百万円増加し、553百万円の収益となりました。これは主に、英国において金利が大幅に上昇したことに伴う預金利息の増加、及び社債の償却原価が減少したことによるものです。

#### (税引前四半期損益)

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の税引前四半期損益は、2,293百万円の損失(前年同期は7,865百万円の損失)となりました。

#### 法人所得税費用

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は1,210百万円(前年同期は△880百万円)となりました。法人所得税費用に関しましては、グループ会社各社ごとに見積年次実効税率を適用しております。

#### (四半期損益)

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の四半期損益は、3,503百万円の損失(前年同期は6,985百万円の損失)となりました。

#### (代替業績評価指標：コア営業損益)

コア営業損益は、中核事業の潜在的な経常キャッシュ創出能力を示すために、重要な非現金支出費用及び一時的な費用を調整した代替的な業績評価指標です。

当第3四半期連結累計期間のコア営業損益は、4,425百万円の利益(前年同期は3,920百万円の損失)となりました。

コア営業損益はIFRSの営業損益に対して以下の調整を行い算出しております。

- ・ 有形固定資産の減価償却費1,205百万円(前年同期比584百万円増加、うちNPJ/NPKを連結範囲に含めたことによる増加額605百万円)
- ・ 無形資産の償却費1,776百万円(前年同期比901百万円増加、うちNPJ/NPKを連結範囲に含めたことによる増加額1,071百万円)
- ・ 株式報酬費用1,025百万円(前年同期比457百万円増加)
- ・ 構造改革費用28百万円(前年同期比25百万円減少)

うち0百万円(前年同期26百万円)は構造改革に係る株式報酬費用の加速償却の影響によるものです。

構造改革費用は子会社の執行体制の変更及び組織再編に伴う費用となります。

- ・ 売上原価調整額2,401百万円(前年同期比1,718百万円増加)  
売上原価調整額は2023年7月の企業結合により取得した棚卸資産の販売時に、売上原価に計上されるものです。当第3四半期累計期間までに当該棚卸資産は払い出しが完了しました。以後の調整は発生しません。
- ・ 統合関連費用836百万円(前年同期発生なし)  
統合関連費用は、グループ統合推進のための一時的支出費用であり、システム統合費用や「ネクセラファーマ」ブランドのもとでのブランド再構築費用を含んでいます。
- ・ 企業買収関連費用(専門家アドバイザー費用含む)当第3四半期連結累計期間発生なし(前年同期1,272百万円)

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び資本の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,860百万円減少し、152,338百万円となりました。これは主に、未収消費税の減少及び棚卸資産が減少したことをしたことによるものです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ5,810百万円減少し、84,578百万円となりました。これは主に、借入金の返済をしたことによるものです。

#### (資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ950百万円増加し、67,760百万円となりました。これは主に、在外営業活動体の為替換算差額の増加等によりその他の資本の構成要素が3,431百万円、及び事後交付型株式報酬(RSU)の発行に伴う資本剰余金が1,025百万円増加した一方で、四半期損失3,503百万円を計上したことによるものです。

なお、現金及び現金同等物並びに有利子負債の総資産に占める比率及び親会社所有者帰属持分比率は、それぞれ32.1%、45.6%及び44.5%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ197百万円減少し、48,868百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,252百万円の収入となりました。これは主に、売上に関する現金収入が営業に関する現金支出を上回ったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは181百万円の収入となりました。これは主に、Formosa Pharmaceuticals, Inc. からの開発マイルストーン受領による条件付対価の決済による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは5,180百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものです。

#### (現金及び現金同等物の為替変動による影響)

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の為替変動による影響は1,550百万円の増加となりました。これは主に、円安ポンド高・ドル高の影響によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの売上高の大部分は、新規提携に伴う契約一時金、あるいは既存の提携先の研究開発進捗に伴うマイルストーン収入からもたらされますが、これらは提携（候補）先企業との交渉、提携先の開発方針、開発品の臨床試験結果など、当社グループではコントロール困難な複数の要因に左右されます。従って、売上高を見通すことは困難であり、またその大部分は単発で発生するものであるため、業績予想の公表を控えております。

当社グループは、独自の創薬力及びパイプラインのさらなる効率化・高付加価値化を目指しており、そのために必要な研究開発投資を2024年12月期も継続します。また、企業価値及び株主価値を断続的に向上させるため、引き続き利用可能な資金と投資のバランスに留意します。

当社グループは、日本及びAPAC地域における商業化活動からの収益の増加を見込んでいます。2024年12月期のピヴラッツ<sup>®</sup>の売上高及び費用見積りは、以下のとおりです。

- ・ ピヴラッツ<sup>®</sup>の売上高（薬価ベース）は15,000百万円～16,000百万円<sup>(注1)</sup>を見込みます（従来の16,000百万円以上の見込みから修正）。
- ・ 研究開発費は11,000百万円～13,000百万円<sup>(注2)</sup>を見込みます（従来の12,000百万円～14,000百万円の見込みから減少）。
- ・ 販売費及び一般管理費は14,000百万円～16,000百万円<sup>(注2)</sup>を見込みます（従来の18,000百万円～20,000百万円の見込みから減少）。

また、期初時点で予想される2024年12月期に想定される進捗、取り組み等の要点は、以下のとおりです。

- ・ ダリドレキサントの日本での承認取得を見込みます。
- ・ 新規提携に伴う契約一時金を見込みます。
- ・ 既存の提携先の研究開発進捗に伴うマイルストーン収入を見込みます。
- ・ 自社が権利を有する複数の開発品の臨床試験開始を見込みます。
- ・ 日本国内及びAPAC市場向けの後期臨床開発段階にある開発品の導入を目指します。
- ・ 創薬への取り組みを通じ、新薬開発パイプラインの充実を図ります。

(注1) 製品売上高は薬価ベースであり、当社が計上する売上高とは異なります。

(注2) 予想為替レートはUSD:JPY=140、GBP:JPY=172としています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)	前連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産</b>		
非流動資産		
有形固定資産	7,582	7,900
のれん	25,274	24,623
無形資産	51,540	52,291
繰延税金資産	3,895	3,964
その他の金融資産	4,156	3,266
その他の非流動資産	30	42
非流動資産合計	92,477	92,086
流動資産		
営業債権及びその他の債権	4,964	5,064
棚卸資産	1,631	2,903
未収法人所得税	1,963	2,099
その他の金融資産	—	316
その他の流動資産	2,435	5,665
現金及び現金同等物	48,868	49,065
流動資産合計	59,861	65,112
資産合計	152,338	157,198
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
非流動負債		
繰延税金負債	2,324	1,490
社債	30,766	30,551
借入金	28,333	32,664
リース負債	3,654	3,985
引当金	487	484
その他の非流動負債	4,068	4,029
非流動負債合計	69,632	73,203
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,467	4,244
未払法人所得税	197	378
社債	—	143
1年内返済予定の長期借入金	5,798	5,798
リース負債	858	832
その他の流動負債	4,626	5,790
流動負債合計	14,946	17,185
負債合計	84,578	90,388
<b>資本</b>		
資本金	47,172	46,807
資本剰余金	34,707	34,048
自己株式	△3	△1
利益剰余金	△19,607	△16,104
その他の資本の構成要素	5,491	2,060
親会社の所有者に帰属する持分	67,760	66,810
資本合計	67,760	66,810
負債及び資本合計	152,338	157,198

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	21,983	5,474
売上原価	△5,489	△1,352
売上総利益	16,494	4,122
研究開発費	△8,517	△7,013
販売費及び一般管理費	△11,717	△6,012
その他の収益	970	944
その他の費用	△76	△33
営業損失(△)	△2,846	△7,992
金融収益	1,132	992
金融費用	△579	△865
税引前四半期損失(△)	△2,293	△7,865
法人所得税費用	△1,210	880
四半期損失(△)	△3,503	△6,985
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	836	462
純損益に振り替えられる可能性のない項目合計	836	462
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	2,595	5,944
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,595	5,944
その他の包括利益合計	3,431	6,406
四半期包括利益合計	△72	△579
四半期損失の帰属(△)：		
親会社の所有者	△3,503	△6,985
四半期損失(△)	△3,503	△6,985
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△72	△579
四半期包括利益	△72	△579
1株当たり四半期損失(△) (円)		
基本的1株当たり四半期損失(△)	△39.06	△85.05
希薄化後1株当たり四半期損失(△)	△39.06	△85.05

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2024年1月1日時点の残高	46,807	34,048	△1	△16,104	2,060	66,810	66,810
四半期損失(△)	—	—	—	△3,503	—	△3,503	△3,503
その他の包括利益	—	—	—	—	3,431	3,431	3,431
四半期包括利益合計	—	—	—	△3,503	3,431	△72	△72
新株の発行	365	△365	—	—	—	—	—
株式報酬費用	—	1,025	—	—	—	1,025	1,025
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	△2	△2
転換社債型新株予約権付社債 の繰上償還	—	△1	—	—	—	△1	△1
所有者との取引額合計	365	659	△2	—	—	1,022	1,022
2024年9月30日時点の残高	47,172	34,707	△3	△19,607	5,491	67,760	67,760

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2023年1月1日時点の残高	41,335	29,525	△1	△8,911	△4,012	57,936	57,936
四半期損失(△)	—	—	—	△6,985	—	△6,985	△6,985
その他の包括利益	—	—	—	—	6,406	6,406	6,406
四半期包括利益合計	—	—	—	△6,985	6,406	△579	△579
新株の発行	445	△445	—	—	—	—	—
株式報酬費用	—	597	—	—	—	597	597
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	△0
所有者との取引額合計	445	152	△0	—	—	597	597
2023年9月30日時点の残高	41,780	29,677	△1	△15,896	2,394	57,954	57,954

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△2,293	△7,865
減価償却費及び償却費	2,981	1,496
株式報酬費用	1,025	594
条件付対価に係る公正価値変動額(△は益)	△38	△109
為替差損益(△は益)	△197	104
受取利息	△1,079	△883
支払利息	573	592
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,020	2,449
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,272	815
前払費用の増減額(△は増加)	△529	115
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,384	568
前受収益及び長期前受収益の増減額(△は減少)	2,006	△908
その他	△593	△616
小計	2,764	△3,648
補助金の受取額	—	14
利息の受取額	1,015	721
利息の支払額	△299	△158
法人所得税の支払額	△386	△1,375
法人所得税の還付額	158	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,252	△4,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373	△494
無形資産の取得による支出	△9	△19
子会社の取得による支出	—	△62,428
条件付対価の決済による収入	379	—
その他	184	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	△62,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	39,900
長期借入金の返済による支出	△4,350	—
リース負債の返済による支出	△678	△292
社債の繰上償還による支出	△150	—
その他	△2	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,180	39,596
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,550	3,620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△197	△24,171
現金及び現金同等物の期首残高	49,065	66,557
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,868	42,386

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、医薬品事業を行っております。なお、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。